

登米市総務部 茂喜 危機管理監

災害の記憶を風化させず 危機管理体制を強化

大規模災害が発生した際に、命を守る ためには、「自助 | 「共助 | 「公助 | の3 つが必要だといわれています。

自助とは、家族を含む自分で命を守る こと。共助とは、近隣が互いに助け合っ て地域を守ること。公助とは、市町村を はじめ警察・消防・ライフラインを支え る事業者などによる応急・復旧対策活動 のことをいいます。

「阪神淡路大震災で生き埋めになった 人たちが、誰によって救出されたか」と いう調査(出典:(社)日本火災学会「兵 庫県南部地震における火災に関する調査 報告書」)があります。救出された人の うち、68公が自力や家族による「自助」、 28公が近所の人や通行人などの「共助」、 救助隊による「公助」はわすが2公程度 でした。このことからも、自助、共助の 重要性が分かります。

自助力と共助力を、より高めていく備 えの一つが自主防災組織です。しかし、 結成しただけでは意味がありません。普 段から飲料水や保存食を準備したり、救 急救命処置や避難所運営の訓練をしたり するなど、日頃からの活動が、有事に動 ける組織になるのです。

また、私たち行政の公助も同じで、日 頃からの備えが非常に重要です。皆さん の命が助かった後、災害時の「非常」か ら、いつも通りの「日常」に戻す対応策 を迅速に進めなければなりません。

市では東日本大震災後に「災害対応マ ニュアル」を作成。大規模災害時の基本 的な対応法を「目に見える化」しました。 職員全員がマニュアルを熟知するだけで はなく、突発的な問題に対応できる実効 性のある危機管理体制を築いていかなけ ればなりません。

が、増水で道路 町に子どもを車で迎えに行っ 途中、 れた。自宅にい が寸断され、身動きが 上浸水の さん(横山5区)は、迫 自宅に連絡をする 恐れ 指定避難所は て

東和町から南三陸町を経由し 小を目 が寸断。 どもを安全 災害現場では た家族は、 があると な 想定しておく必要がある。

自宅に戻った。

停電で、電話や防災無線が使えない中、情報 配信と確保に活躍したアマチュア無線。

規模の地震で、 M が被災す の時差はあったが 市役所やH Mも建物は 報を発信で ったが、市

常に代替案を準備

一人一人が災害と向き合い 備えを強化することが 「自守防災」につながる

信に大いに役立っ 内全域で受発信できること 設置が増えてきている。 か 9 た。早い は、自主防災組織で 情報の確保や発 た 継をする 運営協議会の 、階で全行 策本部 ラ

指定避難所が使えなくなる

ことも想定しなければならな 。前述の佐々木さん

0)

化、「自守」につながって これが自主防災組織の体制強

人が災害と向き合

時に強い体制が作れる。 多くの に各地で取り組んで み繰り返すことで、より そして、収容人数が多いなど ここまで挙げ 主防災組織の訓練に組み込 メリッ などで補修できる が空 た例は、 がある。 ŋ ある。 みを、

に、避難所にたど な

も使えない

・場合は、

ラー

ア無線な

仮に防災行政無線も、

しくは、避難所

燃える小屋をバケツリレーで消火。訓練は全て

地区コミュニティで水害訓練を実施 情報伝達手段と地域の連携が課題

上沼地区は、北上川沿いに位置してい ます。幼少の頃、カスリン台風で大泉堤防 が決壊。被害はほぼ中田町全域に及び、 多くの犠牲者が出ました。このようなこ とから、一昨年末に市の協力を得て地区 全体のハザードマップを作成。避難所や 避難経路は、各行政区の役員と現地を確



ハザードマッ プには、情報 入手先や浸水 状況の目安な どが、詳細に 書き込まれて 認し決めました。地元に住んでいる人間 だからこそ分かることです。

訓練を地区全体としたのは、災害時に 単独の行政区だけでは、現場対応できな いことを想定したからです。また、訓練は 動きを確認するためだけではありませ ん。「課題をあぶりだす」ためです。どんな 課題があるのかは、実際に動いてみない と分かりませんから。

複数上がった課題の一つとして、家の 中では防災行政無線が聞こえにくいとい うことです。最近建設された住宅は、機密 性と防音効果が高く、外からの音が聞こ えづらい。災害時の情報提供は非常に大 切なもの。行政には、このあたりの対応を お願いしたいですね。

大規模な災害の場合、防災無線やコ



浅野 盛志 会長 (弥勒寺北)

ミュニティエフエムなどが使えなくなる ことも予想されます。これに対処するた め、現在、全行政区に1台ずつトランシー バーの設置を予定しています。今後は、ア パートなど移住した人たちとの連携をど のように取っていくかが課題です。

ト沼コミュニティ運営協議会

市内の先進団体に聴く

迫町鉄砲丁行政区

古里を守るため訓練を50年以上継続 顔が見える普段付き合いが命救う

鉄砲丁区は住宅が密集しています。火 事が起きたら、地域全体が焼失する恐れ があります。このことから、昔から防火意 識が高く、訓練を実施してきました。50 年ほど前に防火訓練が始まり、現在は防 災に重きを置いて訓練をしています。

訓練は、基本的に内容を変えていませ



手作りで、小屋も自分たちで製作したものだ。

ん。多くのことを覚える必要はあります が、災害時に、すべきことをしっかり覚え てもらうためです。災害は、いつ起きるか 分かりません。毎回同じ人が集まれるわ けではないので、その場にいる人たちで、 さまざまな役割を果たさなければならな

東日本大震災では、発生から15分後に 梅ノ木公園へ集合し避難所を開設。テン トの設置や炊き出しを始めました。平日 昼間だったので、高齢者や専業主婦など が中心。それでも混乱することなく、避難 所を運営、地域住民の安否確認ができま した。普段からの訓練と、顔の見える人付 き合いが実を結んだのだと思います。

当行政区は、移住者などが非常に多い 地区。若い世代が多く、地域交流を望まな



島谷 俊雄 さん (左) 澤口良美 さん (中) 傳 さん (右)

い人もいます。しかし、命を守ることが最 優先と、災害時用の名簿作成に協力いた だいています。守るべきはプライバシー より命ということです。

今後は、近隣の行政区と連携した災害 対応の準備をしていく予定です。